ホリスティック企業レポート

ルクレ

648A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年11月27日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261126

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

ルクレ（648A 東証グロース）

発行日：2026/11/27

ストック売上高の拡大により、26 年 9 月期の営業利益は前期比 2.2 倍
27 年 9 月期もクラウド移行と利用 ID 数の増加により、大幅増益を計画

アナリスト：吉林 拓馬 +81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 648A ルクレ 業種：情報・通信業 】

株価（11月26日）：1,518円 時価総額：14,421百万円 発行済株式総数：9,500,000株

決算期		売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/9		2,920	31.2	329	4.2x	341	4.4x	226	4.6x	29.6	77.4	8.0
2026/9	実	3,529	20.8	725	2.2x	739	2.2x	484	2.1x	63.4	132.8	8.0
2026/9	予	3,473	19.0	688	2.1x	701	2.1x	464	2.1x	60.7	-	8.0
2027/9	予	4,177	18.3	1,212	67.0	1,212	63.9	792	63.5	92.3	-	24.0

（注） 1. 単体ベース
2. 2026年7月1日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/9期及び2027/9期の予想は会社予想、2027/9期のEPSは公募による自己株式の処分（500千株）及び第三者割当による自己株式の処分（501千株）を考慮した予定期中平均株式数により算出

＞ 事業内容

◆ 写真を活用し、現場の記録・共有業務を支援

ルクレ（以下、同社）は、建設会社、写真店、保育・教育施設、自動車の修理・整備事業者向けに、写真を用いた記録業務のデジタル化を支援している。専用端末やアプリで撮影した写真を管理し、AI（人工知能）による分類、関係者間の共有、帳票作成などに利用できるサービスを開発・提供している。

事業は施工記録、成長記録、整備記録の 3 領域で展開している。26/9 期の売上高構成比は施工記録が 71.1%、成長記録が 28.3%、整備記録を含むその他が 0.6%であり、施工記録が主力となっている。

施工記録領域では、工事写真の撮影・整理・共有を支援する「蔵衛門」シリーズを提供している。専用端末「蔵衛門 Pad」や撮影アプリで取得した写真を、クラウドで管理する。写真の自動分類や、工事写真台帳[注 1]の作成にも対応している。

（注 1）工事の過程や施工状況を写真と説明文でまとめた資料。

施工記録領域の売上高は端末や買切り版ソフトの販売代金と、継続課金サービスの利用料で構成されている。有料プラン「蔵衛門プレミアム」は利用 ID 数に応じた課金を基本とし、写真管理や台帳作成などの機能を利用できる。同社は買切り版ソフトで築いた顧客基盤を生かし、継続課金型への移行を進めている。

成長記録領域では、保育園、幼稚園、学校で撮影した写真を保護者に販売・共有するサービスを提供している。主力の「みんなの写真屋さん」は、写真の展示、注文受付、決済などをオンラインで行い、写真店や施設の事務

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

負担を軽減する。保護者はスマートフォンなどで写真を閲覧し、プリント写真や画像データを購入できる。顔認識による自分の子どもの写真検索にも対応している。

整備記録領域では、26 年 6 月に自動車の車体修理事業者向けサービス「AITURBO（アイターボ）」を提供開始した。作業の開始・完了時に撮影した写真を、修理案件や工程と結び付けて管理する。工場長や事務担当者が進捗を把握できるため、写真整理や工程表更新の負担軽減に加え、顧客への修理状況の説明にも役立つ。

＞ 業績

◆ 26 年 9 月期決算概要

26/9 期決算は、売上高 3,529 百万円（前期比 20.8%増）、営業利益 725 百万円（同 2.2 倍）、経常利益 739 百万円（同 2.2 倍）、当期純利益 484 百万円（同 2.1 倍）となった。上場時に公表した会社計画に対し、売上高、各段階利益とも上回った。

施工記録領域の売上高は 2,508 百万円（前期比 24.7%増）となった。継続課金によるストック売上高が 1,352 百万円（同 49.9%増）に拡大し、端末や買切り版ソフトなどのフロー売上高も 1,140 百万円（同 7.1%増）となった。ストック売上比率は、前期の 30.8%から 38.3%へ上昇した（図表 1）。

ストック売上高が拡大した要因は、継続課金サービス「蔵衛門プレミアム」の契約社数と有料利用者数の増加である。期末の契約社数は 12,728 社（前期末比 18.2%増）、有料利用者数は 131,622ID（同 38.3%増）となった。新たな契約獲得に加え、契約企業内での利用拡大も進んだ。

契約獲得では、Windows 10 のサポート終了に伴う利用環境の見直しを契機として、買切り版ソフトの既存顧客へのデータ移行支援を行い、クラウド型への切り替えが進んだ。新規顧客には無料試用後の導入を支援し、有料契約につなげた。また、契約後も利用部門や現場を広げる支援を行い、1 社当たりの利用 ID 数も増加した。

全社の期末 ARR [注 2] は 1,675 百万円（前期末比 56.9%増）となった。企業単位で契約するエンタープライズプランの解約率は、0.22%（同 0.06%ポイント増）となった。要因は、社内での活用が進まなかった一部顧客が契約更新を見送ったことなど、個別の事情による上昇である。算定対象の契約社数が少なく、一部顧客の解約でも比率が変動しやすいが、市場環境の変化に伴う解約増ではなく、引き続き低水準を維持している。

成長記録領域の売上高は 999 百万円（前期比 10.5%増）となった。YAU [注 3] は 230,131 人（同 5.3%増）、ARPU [注 4] は 4,343 円（同 5.0%増）となり、利用者数と単価の両方が増収に寄与した。

（注 2）Annual Recurring Revenue の略語。各期末月の施工記録領域のストック売上高（「蔵衛門プレミアム」の ID 利用料や「ルクレ SIM」の通信料など）を 12 倍した年間換算額。

（注 3）Year Active Users の略語で、年間累計アクティブユーザー数のこと。年度内に「みんなの写真屋さん」の販売サイトで一度でも写真閲覧用のセキュリティキーを認証した保護者数を対象に算出する。

（注 4）Average Revenue Per User の略語で、利用者 1 人当たりの年間売上高のこと。成長記録領域の年間売上高を YAU で除して算出する。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「みんなの写真屋さん」の導入施設の増加に伴い、写真販売サイトを利用する保護者が増えたことで YAU が拡大した。また、写真店にシステムを提供して利用料を得る収益モデルから、同社が販売者として写真の閲覧・注文・配送・決済までを一気通貫で担うプラットフォーム型のモデルに移行し、26 年 7 月末に一本化した。写真やデータの販売代金を売上高に計上するようになったことが、増収と ARPU の上昇に寄与した。26 年 7 月に有料提供を開始した保護者向けの成長記録共有アプリ「うちの子」も ARPU を押し上げた。

整備記録領域は、期末の導入社数が 18 社、月間処理台数が 1,600 台となった。販売パートナーとの連携により初期顧客の獲得を進めたが、事業の立ち上げ段階であり、全社業績への影響は軽微であった。

【 図表 1 】KPI

		24/9期	25/9期	26/9期	27/9期 計画
全社					
ARR	（百万円）	714	1,067	1,675	2,538
ストック売上高	（百万円）	550	902	1,352	-
ストック売上比率	（%）	24.7	30.8	38.3	50.8
施工記録領域					
有料利用者数	（ID）	62,923	95,157	131,622	168,793
契約社数	（社）	7,574	10,763	12,728	15,426
解約率	（%）	0.12	0.16	0.22	-
成長記録領域					
YAU	（ID）	210,029	218,481	230,131	前期並み
ARPU	（円）	2,620	4,136	4,343	-
整備記録領域					
月間処理台数	（台）	-	-	1,600	-
導入社数	（社）	-	-	18	-

（注）1. ARR は、各期末月の施工記録領域のストック売上高（「蔵衛門プレミアム」の ID 利用料や「ルクレ SIM」の通信料など）を 12 倍した年間換算額
2. YAU は年間累計アクティブユーザー数のこと。各年度で「みんなの写真屋さん」の販売サイトで一度以上、写真閲覧用のコード（セキュリティキー）による認証を行った保護者数。写真の購入の有無は問わない
3. 各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
（出所）決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上総利益は 1,831 百万円（前期比 36.9%増）となった。収益性の高いストック売上高の構成比が高まり、売上総利益率は前期比 6.1%ポイント上昇の 51.9%となった。販売費及び一般管理費は 1,105 百万円（同 9.7%増）となったものの、増収効果及び売上総利益率の改善により費用増を吸収し、営業利益は 725 百万円（同 2.2 倍）となった。

◆ 27 年 9 月期会社計画

27/9 期の会社計画は、売上高 4,177 百万円（前期比 18.3%増）、営業利益 1,212 百万円（同 67.0%増）、経常利益 1,212 百万円（同 63.9%増）、当期純利益 792 百万円（同 63.5%増）である（図表 2）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 2 】27 年 9 月期 会社計画

	25/9期		26/9期		27/9期 会社計画	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,920	100.0	3,529	100.0	4,177	100.0
施工記録領域	2,011	68.9	2,508	71.1	3,188	76.3
成長記録領域	903	30.9	999	28.3	969	23.2
整備記録領域	-	-	-	-	15	0.4
その他	5	0.2	21	0.6	4	0.1
売上原価	1,582	54.2	1,698	48.1	-	-
売上総利益	1,337	45.8	1,831	51.9	-	-
販売費及び一般管理費	1,007	34.5	1,105	31.3	-	-
営業利益	329	11.3	725	20.6	1,212	29.0
営業外収益	13	-	18	-	-	-
営業外費用	1	-	4	-	-	-
経常利益	341	11.7	739	21.0	1,212	29.0
税引前当期純利益	341	11.7	739	21.0	1,212	29.0
当期純利益	226	7.7	484	13.7	792	19.0

（注）26/9 期のその他の売上高には整備記録領域の売上高も含まれる
（出所）決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

施工記録領域の売上高は 3,188 百万円（前期比 27.1%増）を計画している。期末の契約社数は 15,426 社（前期末比 21.2%増）、有料利用者数は 168,793ID（同 28.2%増）を見込む。既存顧客のクラウド移行と契約企業内での利用拡大を継続し、ストック売上高を積み上げる方針である。

全社の期末 ARR は 2,538 百万円（前期末比 51.5%増）、ストック売上比率は 50.8%（前期比 12.5%ポイント上昇）を見込んでおり、収益構造の転換がもう一段進む見通しである。

成長記録領域の売上高は 969 百万円（前期比 3.1%減）を見込む。YAU は前期並みを前提とする。整備記録領域は直近の販売実績を踏まえ、15 百万円、その他は 4 百万円を計画する。

費用面では、エンジニアや営業人員の採用、開発体制の強化、販売促進などに伴う固定費の増加を見込む。一方で、増収効果とストック売上高の構成比上昇に伴う収益構成の改善により固定費増を吸収し、営業利益率は 29.0%（前期比 8.5%ポイント上昇）を見込む。

年間配当は 1 株当たり 24.0 円（前期比 16.0 円増）を計画する。同社は事業拡大に必要な内部留保を確保しながら、業績に応じて利益還元を行う方針であり、年 1 回の期末配当を基本としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 成長戦略

同社は、施工記録領域のクラウド化と有料利用者数の拡大、成長記録領域の利用者数・顧客単価の向上、整備記録領域と周辺産業への展開を成長戦略としている。

施工記録領域では、買切り版ソフトの顧客のクラウド移行と、アプリの無料試用から有料契約への転換を促し、「蔵衛門プレミアム」の有料契約後も利用定着を支援する。契約企業内で利用現場や部門を広げることで、有料利用者数と継続課金収入を増やす方針である。

成長記録領域では、保育施設の写真や動画を保護者に届けるアプリ「せんせいみて！」を保育施設に無料で提供し、未就学児の保護者との接点を増やす。加えて、「うちの子」の有料機能やアルバムなどの関連サービスの利用を促し、1 人当たり売上高の向上を図る。

整備記録領域では、販売パートナーとの連携により、自動車修理の作業記録や工程管理を支援する「AITURBO」の導入先を増やす計画である。また、写真の解析・分類や管理・共有の技術を活用し、製造や運送などへの展開も検討する。既存技術の再利用により、新領域への追加投資を抑える方針である。

＞経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点には変更なし

証券リサーチセンターでは、同社の新規上場時に、(1)施工記録領域への依存と競争激化、(2)技術者の確保と開発投資、(3)情報管理とサービスの安定稼働、(4)大株主の存在、を投資に際しての留意点として指摘していた。これらのリスク要因については、引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、株式会社ルクレの 26 年 10 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート　ルクレ（648A 東証グロース）」
（2026 年 10 月 16 日発行）
ルクレ（648A）のアナリストレポート（IR、株、IPO）｜証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ルクレ（648A 東証グロース）

発行日：2026/11/27

【 図表 3 】財務諸表

損益計算書	2024/9 (百万円)	(%)	2025/9 (百万円)	(%)	2026/9 (百万円)	(%)
売上高	2,224	100.0	2,920	100.0	3,529	100.0
売上原価	1,229	55.3	1,582	54.2	1,698	48.1
売上総利益	994	44.7	1,337	45.8	1,831	51.9
販売費及び一般管理費	916	41.2	1,007	34.5	1,105	31.3
営業利益	78	3.5	329	11.3	725	20.6
営業外収益	0	-	13	-	18	-
営業外費用	0	-	1	-	4	-
経常利益	77	3.5	341	11.7	739	21.0
税引前当期純利益	77	3.5	341	11.7	739	21.0
当期純利益	49	2.2	226	7.7	484	13.7

貸借対照表	2024/9 (百万円)	(%)	2025/9 (百万円)	(%)	2026/9 (百万円)	(%)
流動資産	961	80.4	1,490	92.2	2,376	91.6
現金及び預金	542	45.4	1,108	68.6	1,631	62.9
売上債権	173	14.5	182	11.3	294	11.4
棚卸資産	225	18.8	130	8.1	278	10.7
固定資産	234	19.6	126	7.8	218	8.4
有形固定資産	36	3.0	35	2.2	27	1.1
無形固定資産	8	0.7	5	0.3	1	0.1
投資その他の資産	189	15.9	85	5.3	188	7.3
総資産	1,195	100.0	1,616	100.0	2,595	100.0
流動負債	767	64.2	1,024	63.4	1,579	60.9
買掛金	157	13.2	161	10.0	135	5.2
契約負債	445	37.3	658	40.7	1,005	38.8
1年内返済予定の長期借入金	33	2.8	-	-	-	-
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	427	35.8	592	36.6	1,015	39.1
自己資本	427	35.8	592	36.6	1,015	39.1

キャッシュ・フロー計算書	2024/9 (百万円)	2025/9 (百万円)	2026/9 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	146	668	649
減価償却費及びその他の償却費	13	14	16
投資キャッシュ・フロー	-5	-8	-66
財務キャッシュ・フロー	-133	-94	-61
現金及び現金同等物の増減額	8	565	522
現金及び現金同等物の期末残高	542	1,108	1,631

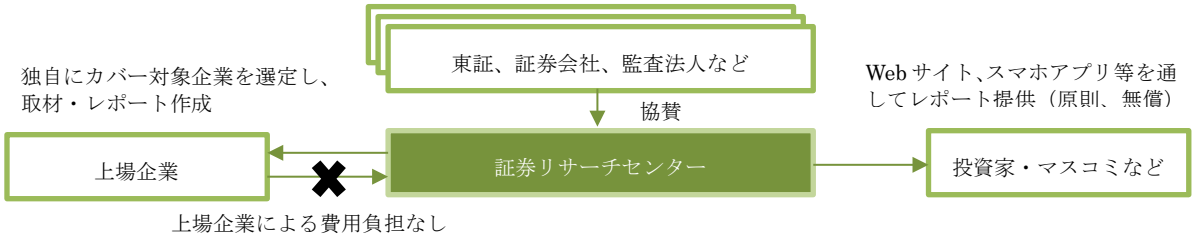
（出所）届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

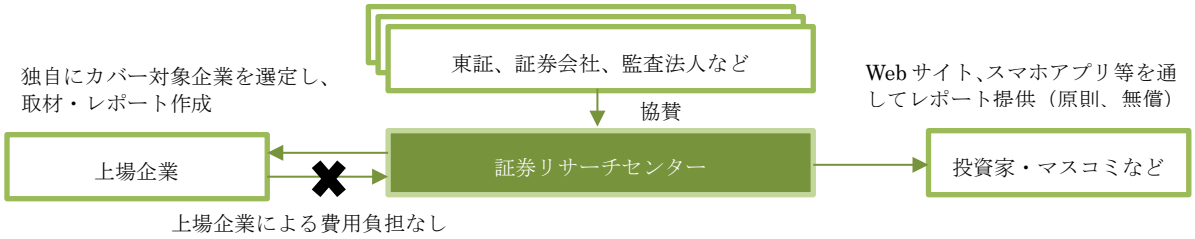
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。